



Title	タバコ規制50年
Author(s)	田口, 鐵男
Citation	癌と人. 2014, 41, p. 2-4
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/36341">https://hdl.handle.net/11094/36341</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# タバコ規制 50 年

理事長 田 口 鐵 男\*

1964年に米国公衆衛生局長官（Surgeon General）の Luter Terry 氏が、「喫煙と健康」に関する報告書を発表し、喫煙と肺がんなどの疾病との因果関係を明確に示した。この報告書は米国社会に大きな衝撃を与え、これをきっかけに米国では反喫煙の機運が高まり、つぎつぎとタバコ規制の施策がなされた。交通機関や公共施設などにおける分煙にはじまり、さらに全面禁煙が実施されるまでに至っている。

今回、この報告書の発表から50年を記念して、JAMA（米国医師会雑誌）は「50 years of Tobacco Control」と題して1月8日に特集号を発行した。（JAMA, 311(2) Pages 105-214, 2014）。

## § 喫煙率はどうなったか

Dr. Steven A. Schroeder らの報告によれば1964年当時、米国における成人の喫煙率は42.7%であったが、2012年には18.1%まで減少して、米国成人1人あたりのシガレット（紙巻きタバコ）の消費は70%以上も減少した。1970年には1日あたりシガレット消費が20本であったものが2012年には13本まで低下した。

また、20世紀において「がん死」のトップを占めていた肺がんの発症率が低下し、喫煙によるリスクが高まると云はれている心疾患（心筋梗塞など）や脳卒中も減少するようになったと述べている。

これらの成果の進展はきびしいタバコ規制によるものである。すなわち、喫煙者に対するカウンセリング、禁煙補助薬の使用をはじめ、さまざまなアプローチによる結果である。米国では Clean indoor air laws, mass media

campaigns to encourage prevention and quit attempts, restriction of youth access to tobacco products, price increase in tobacco products, telephone quit line などの集会的戦略が実施された。

しかし、米国社会においては、いまなお、4,200万人もの喫煙者がタバコ嗜癮にあがっている。70%の人々は喫煙を止めようとしているが3～5%の人はどうしてもやめられなくて禁煙治療を受けている。

米国ではタバコ関連死が依然として50万人に達している。世界的には500万人にもものぼると云はれている。

子供や青年、精神疾患患者、薬物乱用者、レスビアン、ゲイ、同性愛者、トランスジェンダー、ホームレス、貧困者などはタバコ依存に傷つきやすいといわれている。

しかし、米国においてはタバコ産業は年8billion(80億ドル=8000億円)にもものぼる資金がシガレットの広告や販売についやされている。

## § タバコ規制でどれだけタバコ関連死は回避されたか

Dr. Theodore R. Holford らは1964年～2012年間に回避できたタバコ関連死亡者数の推定を試みている。出生コホートにおける喫煙経験数に加え、タバコ規制が行われなかった場合の喫煙経験者数を1964年以前のデータを基に推算し、さらに全米調査データ（National Health Interview Survey）などを用いて1964～2012年の喫煙関連死亡率を推定するとともに、タバコ規制が行われなかった場合の推定値を求めて比較検討した。

\*公益財団法人大阪癌研究会理事長、大阪大学名誉教授

その結果、この50年間の喫煙関連死亡者は1,770万件でタバコ規制により800万件的喫煙に関連した早死が回避できたと推定された。また回避できた喫煙関連死亡者数と生存年の損失は1億5,700万年であったという。さらに、この間における40才時の平均余命は男性で7.8年、女性で5.4年延長していた。タバコ規制が延長に寄与したと推定された年数は男性で2.3年、女性で1.6年であった。

## § 世界の喫煙率とシガレット消費

Dr. Marie Ngらは1980年～2012年の世界各国のデータを用いて、世界187カ国の喫煙率およびタバコ消費量の推移を明らかにした。それによると、この間の15才以上の人口における喫煙率（毎日喫煙する人の割合）は男性で41.2%から31.1%に、女性では10.6%から6.2%に減少した。ただ1年当たりの平均喫煙率の減少は1996年～2006年には1.7%であったが、2006年～2012年には0.9%となり、2006年以降は減少ペースが鈍化していることが明らかになった。

毎日喫煙する人の数は、世界人口の増加に伴い、7億2100万から9億6700万人に増加している。男性の喫煙率が高い（50%を超える）国はロシアやインドネシア、女性の喫煙率が高い（30%を超える）国はギリシャやブルガリアであった。

また、喫煙率が高く、喫煙者の1日当たりの喫煙本数も多い国として中国やギリシャ、ロシアなどと並んで日本が挙げられており、これらの国々は大きな健康リスクにさらされていると指摘している。

## § 精神疾患患者の禁煙療法

Dr. Benjamin Lé Cookらは2004～2011年の米国の精神疾患患者における喫煙率の推移を検討し、一般人にくらべて喫煙率の減少度が小さいことを明らかにした。そして、一般人を対象とした禁煙推進アプローチが精神疾患患者には必ずしも有効ではないのではないかと指摘し

ている。

またDr. A. Eden Evinsらは10の専門施設で登録された統合失調症または双極性障害を有する喫煙者247例のうち、203例に12週間のバレニクリン（ニコチン依存症の喫煙者に対する禁煙の補助剤）投与による禁煙治療および認知行動療法を実施した。その後、禁煙の基準を満たした87例を対象に再喫煙防止を目的とした維持療法としてバレニクリン（1mg、1日2回）を投与する群とプラセボ群にランダムに割り付けた。その後、61例が再喫煙防止フェーズを完了した。その結果、禁煙率はプラセボ群にくらべてバレニクリン投与群で有意に高かった。また、禁煙治療による精神症状あるいは精神学的有害事象への有意な影響は認められなかった。

以上から彼らは「標準治療で禁煙を達成した重度の精神疾患患者に対するバレニクリンを用いた維持療法は、その後の禁煙持続率を改善することが示された」と結論した。そして、この禁煙持続の効果は治療開始から1年、また同薬の中止から6カ月の時点においても確認されたと評価している。

## § 日本における喫煙率

1989年（昭和64年）度、厚生労働省の国民健康栄養調査によれば、日本人男性の喫煙率は、20～29才が62.3%、30～39才が65.4%、40～49才が59.5%と、60%前後の高い水準となっている。平成3年から6年にかけて、いずれの世代においても40%台に大きく低下する現象が見られたが、平成7年には再び60%前後に急回復しているため、実態は60%前後が続いているものと想定される。

一方、女性では平成元年（1989年）以降、各世代で喫煙率は10%台前半程度で推移し、男性に対する比率は5分の1から4分の1程度が続いているものと想定される。

## § がん予防対策

がん対策といえばタバコということはよく

知っているだろうが、多くの疫学研究から、タバコは肺がんや咽頭・喉頭・食道のがんはもちろん、胃がん、大腸がん、子宮がん、膵臓がんなど、ほとんどすべてのがん罹患および死亡のリスクを高めることがわかっている。

その機序や発がんの経路など次々と明らかになりつつある。60種類にもものぼる発がん物質が喫煙によって体内に吸いこまれている。

さらに喫煙者の何倍もの非喫煙者が、副流煙にさらされている。不完全燃焼によって生成される副流煙のほうがニトロソアミンなど発がん物質を大量に含んでいる。

米国では1965年52%の男性喫煙率が、2000年には29%までに下がって、肺がん死亡率も低下してきていることが実証されている。日本も早く無煙社会をつくらねばと思うが、禁煙対策が何時も骨抜きにされている。

いまや世界は高齢化社会をむかえて、がん対策も新しい発想のもとに対処しなければならぬ。過去50年におけるタバコ規制対策は必ずしも成功していないように思われる。

喫煙率の推移をみても、日本ではほとんど低下していないし、米国でも折角低下したものが2006年頃から再び上昇傾向を示している。

タバコ規制の難しさが何時も頭を悩ます。そこでUICCをはじめ対がん活動団体は、がん予防を推進してゆくにはライフステージの早期、すなわち、子供の時からがん予防の姿勢を作る必要があるということで、「防煙、バランスのとれた食育、健康運動など」諸々のがん予防の姿勢作りを小児期（むしろ幼児期）から植えつけていく方法を提案している。

小林 博先生らのスリランカでの子供たちへの働きかけが大人たちの健康への意識改革につながった実践記録は大いに勇気づけてくれる。（子どもの力で「がん予防」小林 博著 小学館）

21世紀においても、がんの早期診断、早期治療はがん対策の基本姿勢であるが、いまやがんの予防対策に積極的に取り組む時代である。生活習慣の改善こそががんの予防にもつながることを認識し、まずはタバコが地球上からなくなることを期待したい。

## ■ 喫煙率と肺がん

肺がんは、いま、わが国でたいへんな勢いで増えつつあります。これは戦後の喫煙の大流行（一九六〇年代の成人男子の喫煙者率は八〇％）の結果の表われともいえます。

最近、ようやくわが国でも、高齢者を中心にたばこ離れが始まっているものの、成人男子の喫煙者率は一九九一年で六〇％と、先進国のなかで飛び抜けた高さです。ちなみに、米国の成人男子の喫煙者率はすでに三〇％を割っています。また、わが国の喫煙開始の低年齢化と、若い女性での喫煙者率の増加も、懸念されることです。

このような状況にあるため、わが国の肺がん死亡は当分は年々増えつつ、近年では胃がんを追い越して、がん死亡の第一位を占めるようになっていきます。一方、米英、北欧諸国などでは、一九六〇年代後半から国をあげて禁煙対策にとり組み、国民のたばこ離れをすすめたことが、その成果は最近の肺がん死亡率の減少となって表われています。

このことから、肺がん予防のためには、禁煙者本人の自覚と並んで国レベルでのたばこ離れを支援する環境づくり対策（たとえば、たばこの広告の禁止、たばこ税の値上げ、公共の場所や交通機関での喫煙規制など）が何よりも重要であることをここで強調しておきます。